

松本青也著

『日米文化の特質』

清水 邦彦*

序章 文化変形規則 (CTR) とは

I部 日米文化変形規則 (CTR)

第1章 文化変形規則『謙遜志向』対『対等志向』

第2章 文化変形規則『集団志向』対『個人志向』

第3章 文化変形規則『依存志向』対『自立志向』

第4章 文化変形規則『形式志向』対『自由志向』

第5章 文化変形規則『調和志向』対『主張志向』

第6章 文化変形規則『自然志向』対『人為志向』

第7章 文化変形規則『悲観志向』対『樂觀志向』

第8章 文化変形規則『緊張志向』対『弛緩志向』

II部 文化変形規則 (CTR) をめぐって

第9章 CTR システム

第10章 研究対象としてのCTR

第11章 日英語の衝突とCTR

第12章 CTR と学校英語教育

終章 これからの日米文化

なぜ比較文化を行なうのか、この問題に一つの解答を示したのが本書である。果たしてこの解答に従うか否かは、研究者個人個人の判断に委ねるが、問題提起を兼ねて本書を紹介したい。

筆者、松本青也(まつもと・せいや)氏は米国コロンビア大学・ハーバード大学で言語学を研究した経験がある。本書には松本氏自身の米国での異文化経験が多分に生かされて

※筑波大学大学院哲学・思想研究科

いるが、単なる事例報告の書ではない。本書が他の比較文化論書と異なる点は、各文化に特有の「文化変形規則 (Cultural Transformational Rule, 略称 CTR)」を明確にし、各文化の違いを体系的に捉えようとしている点である。以下、CTRを「序章 文化変形規則 (CTR とは)」・「第10章 研究対象としてのCTR」の叙述を引用しつつ、筆者のいうCTRを紹介する。

CTRを考案した筆者の問題意識は序章の冒頭に示されている。「同じ人間なのに、文化が違うだけで、どうしてこんなに違うのだろうかと思うことがよくある。言うことや振舞い方がまるで違うのだ。同じ人間であれば、心の底では同じようなことを感じたり思ったりしているはずなのに、表現された言葉や振舞いがそんなに違ってしまうのは、心の思いが表に出てくるときに、その人が持つ文化特有の変形が加えられるからである。」以上の文中にある「文化特有の変形」の規則が本書でいう「文化変形規則 略称 CTR」である。

たとえば日米の別れ際の表現の差異を例とする。心の底(深層)において「別れる相手に望ましい状態を期待する」ことは両文化に共通している。しかし、この期待を表(表層)に出す場合、アメリカ人であれば「Take it easy!」と<力を抜いて気楽になさい>という意の言葉をかけるが、日本人は正反対に「頑張ってね」と<力をいれて緊張しなさい>という意の言葉をかける。こうした表現の差異は、文法規則や語彙とは別次元のものである。アメリカ人の「Take it easy!」は<力を抜くことをよしとする>『弛緩志向』というアメリカ文化のCTRによる表現であり、日本人の「頑張ってね」は<緊張して頑張ることをよしとする>『緊張志向』という日本文化のCTRによる表現である。以上のごとく心の底(深層)は同じこと(この場合は「別れる相手に望ましい状態を期待すること」)を思っている表(層)に出す際、個人の所属する集

団の文化特有の変形が加えられ、結果的に日米では正反対の表現が使用されるのである。

以上の、深層と表層、そして二つを結ぶ変形規則という考え方はチョムスキー (Chomsky) の変形生成文法 (transformational generative grammar) をヒントとしている。「彼 (清水註一・チョムスキー) は、人間が使う言語の普遍的な構造が深層にあり、それが個々の言語特有の変形規則の適用を受けてさまざまに違う具体的言語として表層に表れると考える。その図式が、文化的な発話や行動にも当てはまるのではないかと筆者が考えたところから (略) ある集団特有の「文化変形規則 (CTR) による変形」という考え方が生まれたのである。」

(序章) つまり CTR とは、文化的発話、行動における「変形生成文法」なのである。なおここで重要なのは母国語 (あるいは第一言語) の文法は無意識に適用されることと同様、CTR もその集団の中では無意識に適用されるものとして位置付けられていることである。

本書では日米文化の比較ゆえ、集団を「国家」に限定して CTR の分析を行なっているが、他にも「性、年齢、学歴、収入、宗教、政治形態、民族、国、風土」などで分類される集団が想定されており、それぞれの集団にはそれぞれの CTR が存在するとされている。

異文化の CTR を見つけ出すことは、即ち自文化の CTR に気付くことである。というのも、異文化の CTR を見つけ出すことは、自文化では当然とされる事柄が異文化では異常とされ、異文化では当然とされる事柄が自文化では異常とされることに気付くことであるからである。そしてこのことは、単に、普段無意識に適用している自文化の CTR に気付くことに留まらず、自文化の CTR とは全く違う CTR を知ることで、自文化の CTR に縛られなくなり、自分の考え方や生き方をより自由に伸びやかにすることができ、さらに文化の相対性に気付くことで異文化間コミュニケーションが円滑に進んで、文化摩擦解消に役立つのである。

つまり、本書において比較文化研究とは異文化を理解すると同時に新たな自分の生き方を示唆してくれるものなのである。この点こそ他の比較文化の書と異なる、本書の卓越した特徴であろう。

筆者の、具体的な未来への提言は「終章 これからの日米文化」に示されている。日本文化で見なおしたいものの例として第一に中元や歳暮が挙げられている。中元や歳暮は『謙遜志向』・『調和志向』といった「他律的でへりくだる日本の CTR が無反省に適用されるため」に行なわれるにすぎない。「型通りということ悪習を続けるのではなく (清水註一 『形式志向』の CTR に単に従うのではなく)、本当に贈る必然性があるときにだけ、心まこもった贈物をするようにはならないだろうか。」

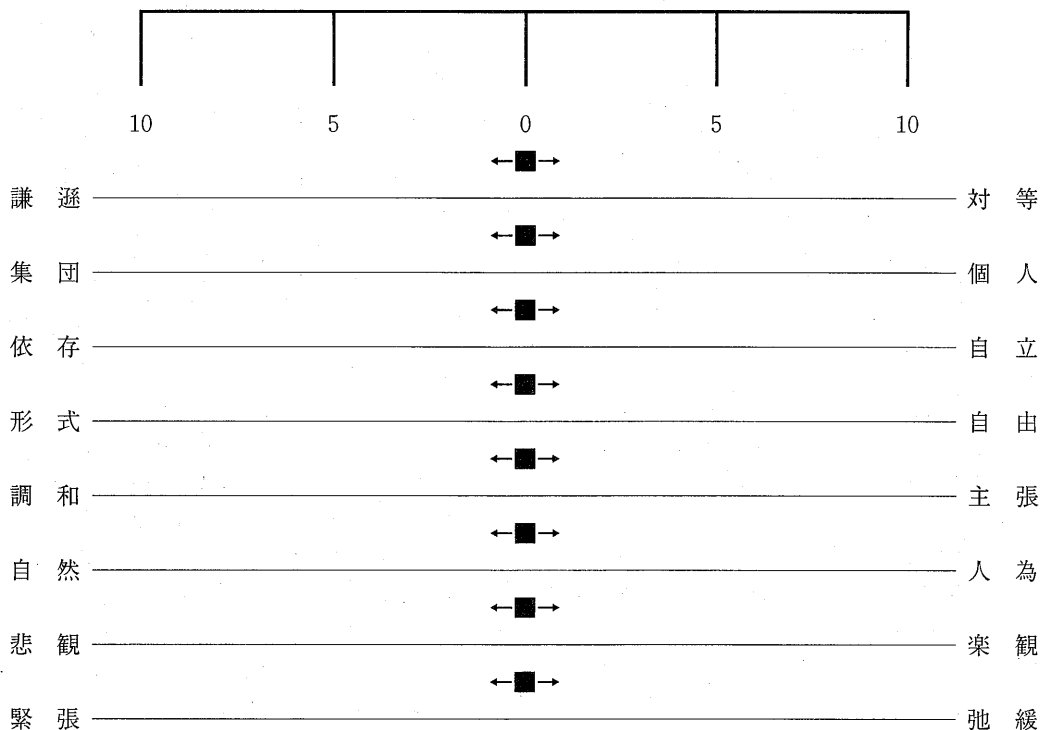
同様に見なおさなければならないものとして年賀状が挙げられている。「謹賀新年。本年もよろしくお願い申し上げます」と型通り印刷されたものにしても、筆で鮮やかに書かれたものにしても、『形式志向』の CTR や、「年末に頑張ったことを示すだけで誠意が認められるはずだという『緊張志向』の CTR が無意識に働いて」いるものにすぎない。

また宴会における酒の注ぎ合いも、『謙遜志向』と『依存志向』の CTR が作用されたにすぎず、「こんな馬鹿げだことを一体いつまで日本人は続けているつもりなのだろう」と筆者は述べている。

しかし、筆者は日本文化の見直しのみを提言しているのではない。アメリカにおいて『主張志向』の CTR が適用され過ぎて、訴訟が多発する点などについては、むしろ日本の『謙遜志向』『調和志向』の CTR を輸出してあげたいくらいだ、としている。

つまり筆者のいう自文化の見直しとは、どこかの CTR をそのまま真似すればよい、というものではなく、自文化と他文化の CTR 各々を比較し、調整し、自文化の現状に最も適切

で整合性のある CTR システムを作り出すことを意味するのである。具体的には、音響のイコライザーに似た以下の図によって、どちらの方向にどの程度つよくするか調整することで、整合性のある CTR システムを作り出す、としている。(以下の図は具体的には本書で見えてきた日米の CTR を示したものである。左に偏りすぎなのが日本文化であり、右に偏りすぎなのがアメリカ文化である。)



こうした比較文化を推進する具体的場として、筆者は学校教育を想定している。しかし、筆者の提案とは逆にこれまでの英語教育においては、「言葉」の問題が中心で、英語を母語とする人々の価値観、そして価値観の違う人々とのコミュニケーション等の問題はほとんど取り上げられてこなかった。しかし、日本語と英語の発想の相違 (CTR の相違) の問題を取り上げず、単に「言葉」のみを教えることは、不可能であり、日本人の英語下手の一因となっている。従っ

て、英語の授業の中でももう少し言語文化の背景にある発想の相違の問題を取り上げ、思考の幅を広げるべきだ、と述べている。(『第12章 CTR と学校英語教育』) また、筆者は、日本人の英語 (及びその背景にある欧米文化) に対する態度について、学校教育において「外国語」科目が事実上、「英語」となっている点など『集団志向』の CTR が見られ、また名前のローマ字つづりにおいて欧米風に姓と名を逆にするなど、

『調和志向』の CTR が見られる、としている。しかし、こうした日本の CTR に従った英語教育では英語力が伸びないのは当然である。そこで筆者は学校教育の中で、英語以外の外国語を取り上げるべきだとし、またみんながみんな英語を同じ時間勉強しなければならないとする『集団志向』から脱し、選択制外国語集中コースを開設する必要を述べている。そしてこうした教育制度改革のためには大学入試制度を改革する必要がある。具体的には、統一テストで基準点

以上の成績を取めたものは全員合格とし、本人の希望と抽選で所属校を決定し、単位互換制度で特定大学へのこだわりをなくし、大学の枠を越えて多様な能力を育成する制度の創出を提案している。〔第11章 日英語の衝突とCTR〕・〔第12章 CTRと学校英語教育〕

以上、筆者のいうCTR、CTR研究の意義、及びCTR研究を踏まえた筆者の未来への提言を紹介してきたが、周知の通りこうしたCTR研究には種々の問題が伴う。以下、私の気付いた問題を指摘する。

まず第一に、集団に属する全ての人が従うCTRが存在するかどうかという問題がある。この問題について筆者は10人中6人以上が従う基準、規則を以て「文化の全体的傾向」とし、そうした基準、規則を文化変形規則(CTR)としているのである。10人のうちの4人を切り捨ててしまうことは、大きな問題である。無論、こうした点は筆者も分かっており、「文化の中に混在する細かな差異にこだわってしまうと、確かに存在する文化全体としての特質を見失ってしまう」(序章)故、以上のような方法を取るとしている。本書のごとく巨視的な日米比較文化であれば、それでもよいかもしれないが、全ての比較文化研究に妥当かどうか。「10人中6人以上」を以て文化の全体的傾向とするのであれば、例えば日本という国家(集団)においては、アイヌ文化、琉球文化が切り捨てられてしまう。この問題は研究者が個別の研究に即して適時、真剣に考えなければならない。

第二に、常に変化する文化をどう捉えるか、という問題が挙げられる。この点について筆者は「CTRの経年変化にはどんな傾向が見られ、今後どのような方向に向おうとしているのか、というような視点も忘れてはならない」(第10章)と指摘するに留まっている。

第三の問題としては、複数の文化を比較する場合、アンケート調査をそれぞれの言葉に翻訳しなければならぬが、翻訳における意

味の等価性をどう確保するか、という問題が挙げられる。筆者はこの点について、別の翻訳者に訳文から原文の言語に「逆翻訳」させ、原文との違いがあれば訳文に修正を加える、複数の2言語使用者の翻訳を照合する、などの方法によって翻訳の正確さを確保すべきだ、としている(第10章)。しかし、文化比較のためのアンケートの文章は、そもそもなんらかの形で文化的背景を背負っており、デノテーション(denotation)はさておき、コノテーション(connotation)までも一致した翻訳はかなり困難であることは間違いなく、アンケート調査以外の方法を積極的に併用すべきであろう。

また、筆者の未来への提言についても2、3の疑問点を提示したい。筆者は前述のごとく、生徒全員に強制的に同じ時間、英語を学ばさせる必要はなく、選択制外国語集中コースを開設し、勉強したい人が勉強すれば良い、という主張を述べている。こうした提案は松本氏の独創ではなく、既に平泉渉氏によってなされている(1973「外国語教育の現状と改革の方向」、通称「平泉試案」/平泉渉・渡部昇一 1975『英語教育大論争』文芸春秋に所収)。そしてこの平泉氏の提案については渡部昇一氏による批判がある(前同)。渡部氏の主な批判点は、大学入試で英語が必修にせざるをえない以上、選択英語を全員が履修することになり、「選択」の意味がなくなる、というものであった。

筆者は前述のごとく、大学入試の改善を提案している訳だが、筆者の改善案でも、外国語を入試科目から削除する訳にはいかない。

(学部学科によって事情は異なるが、大学入学後の勉強に外国語が必要であることは当然のことである。)とすれば、大学を目指す中高生は入試のため、外国語を時間をかけて勉強せざるをえないのであり、言い換えれば選択外国語を取らざるをえないのである。実際、現在、高校では小規模ながらも生徒が科目を

選択することはできるが、大学進学を希望している生徒は受験科目を「選択」せざるをえないのであり、筆者の言う自分の適性に応じた「選択」とはかけはなれているのが実態である。とすれば、筆者の提案する選択制外国語集中コースは、渡部氏の指摘のごとく、「選択」の意味を失う危険がある。この点を筆者はどう考えているのだろうか。

もう一つ疑問を呈すれば、筆者は比較文化を推進する場として中高校の外国語の授業を想定しているが、社会科、とりわけ現代社会でも行なうべきであろう。外国語の授業のなかで、比較文化を取り上げることは、大切なことであるが、そもそも文化を考えるために創設された現代社会という科目を比較文化の場とすることも考えなければならぬと思われる。さらに言えば、科目の「縄張り意識」といったものをなくし、外国語と社会の両方の科目で適時、比較文化を行なうべきではなからうか。

以上、本書の主張について若干の疑問点を提示した。が、前述のごとく、本書は単なる比較文化の書ではなく、比較文化を行なうことによって、自文化の見直しを行い、未来に役立てようとする、意欲的な書である。問題点は私が指摘した以外にも多々あろうが、比較文化研究に携わる者は一度は読むべき価値がある書と思われる。

*私が本書の書評を書こうと思い立ったのは、国際コミュニケーション英語研究所 (Institute for Research in International Communicative English 略称 IRICE) (1994年6月)における松本氏の講演を拝聴したことを契機とする。熱演の後に書評の件を快く承諾してくれた松本氏に感謝したい。また、書評を執筆するに当り、IRICE Newsletter No. 16 (1994年8月)に掲載された湯沢伸夫氏による講演の要約を参考にした。

(B 6版 261頁 研究社 1994.)

崔吉城著・真鍋祐子訳

『恨の人類学』

大山 孝正[※]

本書は、韓国における巫俗信仰 (シャーマニズム) を中心とした民間信仰の調査・研究に永く取り組んできた、崔吉城氏による『韓国人の恨』(禮典社, 1991年)の全訳である。訳者の真鍋氏も韓国の巫俗信仰についての現地調査を重ねてきた日本の若手研究者であり、本書の日本語訳は、両氏の研究上の深い交流の中から生み出されたものである。

本書のタイトルとなっている「恨 (ハン)」とは、韓国人の心性、あるいは韓国文化の本質を知る上での重要なキーワードとして、しばしば語られる言葉であるが、日本の植民地支配など過去の日韓関係に関して、両国間の歴史認識のずれが容易に解消されないことについて、「日本人に比べて韓国人には恨の感情が根強い」といった解説がなされることもある。そうした解説の当否は別としても、韓国には『恨五百年 (ハン・オベンニョン)』と呼ばれる有名な民謡があり、それが、韓国人の「恨」がいかに根深く長く生き続ける心情であるかを表現するものとして象徴的に語られもする。このように、韓国語の「恨」という言葉の持つ重みは、評者のような日本人には計り知れないという印象さえある。

そうした韓国人および韓国文化の「恨」をめぐる問題について、巫俗信仰を中心に調査・研究を重ねてきた著者が、社会人類学者としての立場から取り組んだのが本書である。第1章の「恨の人類学」の中で著者は、かつて韓国文学界において高銀(1933-)が示した「弱者や女性にみられる…永久的な絶望が生んだ諦念と悲哀の情緒」であり、「韓国固有の情緒」であるとの概念規定をもとに、「恨」の問題を取り扱うことを表明している。しかし、人が

※筑波大学大学院歴史・人類学研究科